

メキシコ -予想外の利下げ、景気に配慮-

<政策金利、過去最低の3.0%へ>

メキシコ中央銀行は6日、政策金利を0.5%引き下げ過去最低の3.0%とすることを決定しました。

声明文では、低成長が続く景気回復のペースが遅いことに対する懸念が示されました。一方、インフレ率は1月の増税などの影響から目標上限である4%を超えた月もありましたが、その後は目標内で推移しており、経済に著しい緩み（供給が需要を上回る状態）が見られる中、利下げを行ってもインフレ率は3%に収束するとの見通しが示されています。

但し、今後はメキシコ経済の回復や、米国の金融引き締めが見込まれるため、更に利下げを行うことは賢明でないと述べています。

<予想外の利下げ、メキシコペソは下落>

市場では利下げはサプライズだったことから、発表後のメキシコペソは下落しましたが、インフレの鈍化に乗じて景気のコトコトを収めたとの見方もあり、下落幅は限定的でした。

6日の海外終値は1米ドル=12.93ペソ（前日比0.5%ペソ安）、1ペソ=7.93円（同0.4%ペソ安）となりました。

<為替見通し>

利下げはメキシコペソにとってマイナス要因ではあるものの、今後、最大の貿易相手国である米国の景気持ち直しが見込まれることや、過去最大規模の財政支出、緩和的な金融政策などがメキシコ景気を後押しすることが見込まれるため、メキシコペソは堅調に推移すると思われます。

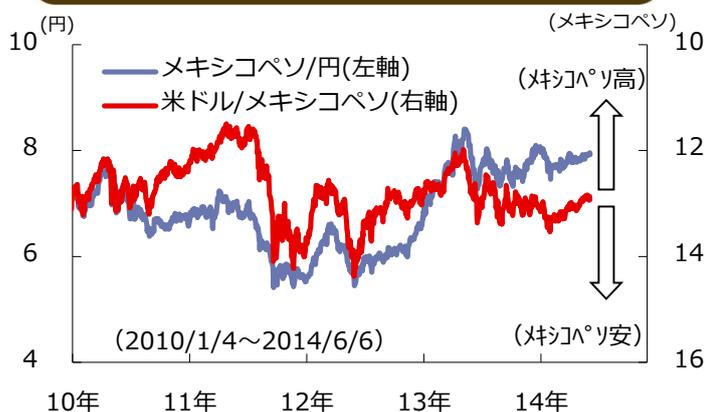
また、エネルギー改革法案も施行に向けて審議が進んでおり、中長期的に明るい材料です。引き続き、メキシコの構造改革への期待感や信用力の高さなどを背景に、メキシコペソは新興国通貨の中で優位性を保つと予想します。

<インフレ指標と政策金利の推移>

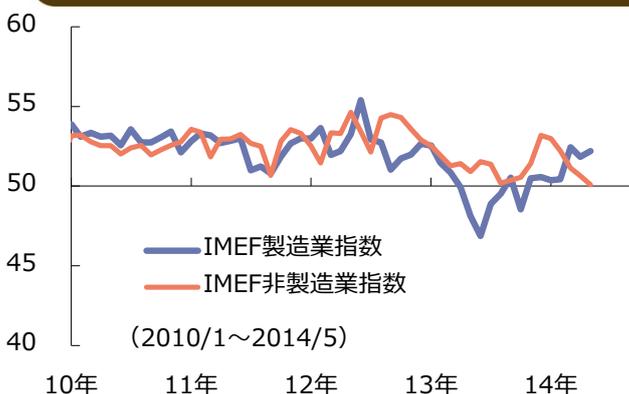


08年 09年 10年 11年 12年 13年 14年
*政策金利は発表日ベース
*消費者物価指数 (前年比) は2008年1月~2014年4月

<メキシコペソ為替の推移>



<メキシコの景況感指数>



出所：Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会